



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月1日

上場会社名 T I S株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3626 URL https://www.tis.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 桑野 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 中村 享嗣 TEL 03 (5337) 4569
 四半期報告書提出予定日 2019年11月7日 配当支払開始予定日 2019年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家等向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2020年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	216,296	6.5	19,100	22.9	20,009	26.3	13,266	24.1
2019年3月期第2四半期	203,030	4.2	15,542	14.4	15,837	15.1	10,692	24.3

（注）包括利益 2020年3月期第2四半期 11,190百万円（3.3%） 2019年3月期第2四半期 10,832百万円（△26.7%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	157.75	—
2019年3月期第2四半期	126.14	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	368,582	237,348	63.0
2019年3月期	370,657	234,408	62.0

（参考）自己資本 2020年3月期第2四半期 232,311百万円 2019年3月期 229,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	20.00	—	50.00	70.00
2020年3月期	—	30.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	50.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	436,000	3.6	42,000	10.4	43,000	11.4	28,800	10.6	343.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー 社（社名） 、除外 ー 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	87,789,098株	2019年3月期	87,789,098株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	4,020,911株	2019年3月期	3,358,468株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	84,097,644株	2019年3月期2Q	84,762,918株

(注) T I S インテックグループ従業員持株会専用信託口、及び役員報酬 B I P (Board Incentive Plan) 信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当社は、2019年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

これにより、2020年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮して記載しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
3. その他	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調な企業収益や雇用情勢の改善等により、緩やかな回復基調が続きました。景気の先行きについては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の個人消費の動向等に留意する必要があるものの、引き続き緩やかに回復していくことが期待されています。

当社グループの属する情報サービス産業は、日銀短観（2019年9月調査）におけるソフトウェア投資計画（全産業＋金融機関）が前年度比13.1%増となる等、デジタル技術の積極的な活用を通じた経営戦略実現を目指す企業のIT投資動向の強まりを反映し、当第2四半期連結累計期間の事業環境は好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは「グループビジョン2026」の達成に向けた土台構築のため、現在遂行中の中期経営計画(2018-2020)に基づき、スピード感のある構造転換と企業価値向上の実現に向けた諸施策を推進しています。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高216,296百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益19,100百万円（同22.9%増）、経常利益20,009百万円（同26.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益13,266百万円（同24.1%増）となりました。

売上高については、IT投資動向が強まりを見せる分野において顧客ニーズを的確に捉えたこと等が牽引し、前年同期を上回りました。営業利益については、増収効果や収益性向上（売上総利益率は前年同期比1.1ポイント増の22.4%に向上）による売上総利益の増加が構造転換に向けた対応強化による費用を中心とする販売費及び一般管理費の増加を吸収したことから前年同期比増益となり、営業利益率は8.8%（前年同期比1.1ポイント増）となりました。経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益については、主に営業利益の増加を背景として前年同期比増益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、特別利益6,371百万円及び特別損失6,044百万円を計上しましたが、その多くは当第2四半期連結会計期間において計上したものです。特別利益の主な内容は、2019年9月10日付「投資有価証券売却益（特別利益）の計上に関するお知らせ」で公表した投資有価証券売却益5,445百万円であり、特別損失の主な内容は、当社グループの次世代オフィス構築計画を踏まえて計上した、東京地区におけるグループのオフィス移転・集約に係る費用、及び、一部既存拠点の整理に係る減損損失の合計4,112百万円です。

セグメント別の状況は以下の通りです。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んでいません。

①サービスIT

当社グループ独自の業務・業種ノウハウを汎用化・テンプレート化した知識集約型ITサービスを提供するビジネス（初期構築・ERP等を含む。）で構成されています。

当第2四半期連結累計期間の売上高は59,867百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は2,457百万円（同27.7%減）となりました。売上高は決済関連ビジネスの拡大等により前年同期比増収となりました。営業利益については、事業強化のための先行投資費用の増加に加え、プラットフォーム事業の更なる事業強化に向けた戦略見直しに伴う損失計上等により前年同期比減益となり、営業利益率は4.1%（前年同期比1.9ポイント減）となりました。

②BPO

豊富な業務・ITノウハウを活用し、マーケティング・販促業務や事務・契約業務等のビジネスプロセスアウトソーシングを提供するビジネスで構成されています。

当第2四半期連結累計期間の売上高は16,221百万円（前年同期比11.2%減）、営業利益は993百万円（同21.9%増）となりました。前連結会計年度にコア事業への集中の一環として一部の連結子会社についてその全株式をグループ外に譲渡した影響が大きく、前年同期比減収ながら増益となり、営業利益率は6.1%（前年同期比1.6ポイント増）となりました。

③金融 I T

金融業界に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとして、事業の高付加価値化及び業務の I T 化・ I T による業務運営の支援を行うビジネスで構成されています。

当第2四半期連結累計期間の売上高は55,456百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は6,925百万円（同21.2%増）となりました。大型開発案件の反動減の影響はあったものの、根幹先顧客における I T 投資拡大の動き等を受けて、前年同期比増収増益となり、営業利益率は12.5%（前年同期比1.7ポイント増）となりました。

なお、特定顧客向け提供サービスに活用するノウハウが産業系から金融系に変更となったことに伴い、当該顧客との取引は、前連結会計年度は産業 I T、当連結会計年度は金融 I T に計上されており、増加要因となっています。

④産業 I T

金融以外の産業各分野に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとして、事業の高付加価値化及び業務の I T 化・ I T による業務運営の支援を行うビジネスで構成されています。

当第2四半期連結累計期間の売上高は99,413百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は8,512百万円（同57.1%増）となりました。エネルギー系や製造業系の根幹先顧客をはじめ、幅広い業種における I T 投資拡大の動き等により、前年同期比増収増益となり、営業利益率は8.6%（前年同期比2.6ポイント増）となりました。

なお、特定顧客向け提供サービスに活用するノウハウが産業系から金融系に変更となったことに伴い、当該顧客との取引は、前連結会計年度は産業 I T、当連結会計年度は金融 I T に計上されており、減少要因となっています。

⑤その他

リース等の情報システムを提供する上での付随的な事業及びその他で構成されています。

当第2四半期連結累計期間の売上高は4,345百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は468百万円（同6.5%減）となり、営業利益率は10.8%（前年同期比0.1ポイント減）となりました。主に、グループのシェアードサービスを担う I T サービスフォース株式会社を当社に吸収合併したことに伴い、前第2四半期連結会計期間から同社事業に相当する業績について計上するセグメントを変更したことによる影響です。

前述の通り、当社グループは「グループビジョン2026」の達成に向けた土台構築のため、前連結会計年度から中期経営計画(2018-2020)を遂行しています。5つの基本方針である「持続的な利益成長」「社員の自己実現重視」「コア事業への集中」「先行投資型への転換」「グローバル事業の拡大」のもと、スピード感のある構造転換と企業価値向上の実現を目指します。

当連結会計年度については、以下のグループ経営方針に基づき、各種施策に精力的に取り組んでまいります。

<2020年3月期 グループ経営方針>

- ①事業拡大・構造転換のための積極的な先行投資
- ②収益性向上のための施策推進・事業ポートフォリオの見直し
- ③ASEANトップクラスの I T 企業連合体を目指した成長戦略の推進
- ④働きがい向上と人材マネジメントの高度化
- ⑤グループ経営の高度化・効率化の実現

当第2四半期連結累計期間における主な取組み状況は以下の通りです。

①事業拡大・構造転換のための積極的な先行投資

当社グループは、社会課題の視点から顧客に対して先回りしたビジネスへの転換を目指しており、中でも成長エンジンと位置付けるサービス型ビジネスの拡大に向けて、グループの成長・得意領域に対して重点的な投資を行うこととしています。

その一環として、これまでに培ってきたクレジット基幹業務システム「CreditCube」の技術・ノウハウを最大限に活用し、共通化のメリットと独自性のバランスを考慮した構造による競争力とコスト削減の両立が可能な次世代カードプロセッシングサービス「CreditCube+」の提供に向けて準備を進めており、着実に進展しています。また、Fintech、IoT、AI等の新技術の進展や業界の潮流への対応として、オープンイノベーションの活性化に積極的に取り組んでおり、米国ベンチャーファンド「Sozo Ventures II-S」へ出資する等、スタートアップ企業との連携を加速させています。

また、将来の事業展開に備え、定款第2条の目的事項に「電子決済等代行業および資金移動業に係る業務」を追加したほか、沖縄県の八重山諸島における離島船舶、バス、タクシーによる地域観光型MaaS (Mobility as a Service) をはじめ、様々な実証実験に参画しています。なお、八重山諸島でのMaaS実証実験については、全国の牽引役となる先駆的な取り組みを行う「先行モデル事業」として、国土交通省の「新モビリティサービス推進事業」に選定されました。

②収益性向上のための施策推進・事業ポートフォリオの見直し

事業競争力の更なる強化に向け、不採算案件の撲滅やエンハンスメント領域の収益性向上のための革新活動を引き続き推進しています。その成果は着実に売上総利益率の向上として表れており、当第2四半期連結累計期間の売上総利益率はプラットフォーム事業の更なる事業強化に向けた戦略見直しに伴う損失計上等の影響がありながらも、22.4% (前年同期比1.1ポイント増) となりました。

クラウドおよびセキュリティ領域においては、セキュリティ分野において業界屈指の知見を有する株式会社ラックと業務提携を行い、共同で「セキュリティ・バイ・デザイン」をスピーディに実現する次世代型「クラウド&セキュリティサービスプラットフォーム」の提供を推進しています。加えて、当社グループ内におけるクラウド、セキュリティ、データセンター、ネットワークなどのプラットフォーム事業のさらなる強化に向けて、戦略を見直しました。当社内に「投資戦略」「販売戦略」「人材戦略」の3つをミッションとする事業戦略推進組織の設置や、グループにおける各種プラットフォームサービスの「EINS WAVE (アインスウェーブ)」へのブランド統合等を通じ、「クラウド&セキュリティ」などの成長分野を中心に、更なる事業展開を目指してまいります。

③ASEANトップクラスのIT企業連合体を目指した成長戦略の推進

最先端技術の獲得とそのグローバル市場への投下の実現に向けた取組みの一つとして、シンガポールのスタートアップ企業SQREEM Technologies PTE. LTD. と資本・業務提携を行いました。同社は、世界最大規模の行動パターン・データ・アグリゲーターで、膨大なデータを基に独自のAI技術を利用したデジタルマーケティング、データ分析分野で急成長を遂げている企業です。今後、同社が持つ高度なAI技術と、当社グループが金融機関、製造業等の様々な業界で培ってきた業務知識を活かし、日本およびASEANにおいて、AIを利用したデータ分析でのリーディングカンパニーとなることを目指して協業を推進しています。

④働きがい向上と人材マネジメントの高度化

当社では、多様な社員一人ひとりの成長と会社の持続的な発展を実現する「働きがいの高い会社」を目指す方針を掲げ、「働き方改革」及び「健康経営」の各種施策に取り組んでいます。

その一環として、2019年4月より新たに、終日テレワークを主とする働き方「テレワーカー」や「勤務間インターバル制度」「スマートワーク手当」等の人事制度を開始する等、社員の健康に配慮し多様な働き方を可能にする環境づくりを推進しています。当社は従前から時間外労働の削減や年休取得率の向上、各種勤務制度の整備などに継続的に取り組み、4年連続で厚生労働省より「くるみん」認定を取得していましたが、こうした積極的な取り組みを通じて、仕事と子育ての両立支援の制度の導入や利用が進んだことが評価され、「くるみん」取得企業の中からより高い水準の取り組みを行っている企業に与えられる「プラチナくるみん」認定を新たに取得しました。

⑤グループ経営の高度化・効率化の実現

当社グループは、当社グループの共通の価値観としてすべての活動の基本軸と位置づけるグループ基本理念「OUR PHILOSOPHY」を2019年1月に発表しました。これを受けて、ゆるぎない企業活動ならびにグループ一体経営を強力に推進するための基礎として、グループの全役員への浸透に向けて「OUR PHILOSOPHY」に関する研修を精力的に実施しています。また、グループ経営管理の高度化・効率化を実現するため、「本社系機能高度化プロジェクト“G20”」を引き続き推進しています。新たなグループ基幹システムは2021年3月期の始動に向けて構築プロジェクトが予定通りに進捗しており、グループシェアードサービスについても、今後の推進体制を整備するとともに対象業務や展開スケジュールを定める等、順調に進捗しています。

また、企業価値向上を支える経営基盤強化の一環として、「ビジネス機会の拡大」「人材採用力の向上」「働く誇りの向上」の実現を目指して戦略的なブランド活動を強力に推進することとしました。この方針に基づき、第3四半期連結会計期間から翌連結会計年度にかけてコミュニケーションプランに基づく集中投資を実施し、早期の認知度獲得を図ります。

加えて、グループの働き方改革の推進と、グループ間コミュニケーションの促進を目的として、東京地区におけるグループのオフィス移転・集約を実施し、2021年度に豊洲に新拠点を開設することとしました。これにより東京地区は、当社および株式会社インテックの事業機能を集約する豊洲オフィスと、両社の本社機能を集約する西新宿オフィスの2つの基幹オフィスのもと、事業におけるグループの一体感の強化と中期経営計画の目標である構造転換を加速させるとともに、グループガバナンスの強化を図ります。

その他、経営環境の変化に柔軟に対応した機動的な資本政策を遂行し、株主利益及び資本効率の向上を図る一環として、2019年5月から7月にかけて、計749,800株（取得価額の総額4,139百万円）の自己株式の取得を実施しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,074百万円減少の368,582百万円（前連結会計年度末370,657百万円）となりました。

流動資産は、171,996百万円（前連結会計年度末176,231百万円）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が4,782百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、196,585百万円（前連結会計年度末194,426百万円）となりました。これは主にソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が3,126百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,014百万円減少の131,233百万円（前連結会計年度末136,248百万円）となりました。

流動負債は、84,533百万円（前連結会計年度末91,126百万円）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2,380百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、46,699百万円（前連結会計年度末45,121百万円）となりました。これは主にオフィス再編費用引当金が1,641百万円を計上したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,940百万円増加の237,348百万円（前連結会計年度末234,408百万円）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益等により利益剰余金が9,022百万円増加したこと等による影響です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績が計画を大きく上回ったこと及び最近の事業動向等を踏まえ、2019年5月13日発表の2020年3月期通期連結業績予想を次の通り変更いたしました。景気の先行きは不透明ではありますが、引き続きIT投資動向が強まりを見せる分野において顧客ニーズを的確に捉えた事業展開など、諸施策の着実な推進を通じて修正後の通期計画の達成を目指してまいります。

2020年3月期 通期連結業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	425,000	40,000	40,500	27,100	323.02
今回発表予想 (B)	436,000	42,000	43,000	28,800	343.13
増減額 (B - A)	11,000	2,000	2,500	1,700	—
増減率 (%)	2.6	5.0	6.2	6.3	—
(ご参考) 前期実績 (2019年3月期)	420,769	38,043	38,603	26,034	307.83

注) 上記予想数値等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、当社は、株主還元の基本方針を前連結会計年度より「総還元性向40%」を目安とすることとしており、前述の自己株式の取得の結果、現時点の連結業績予想を前提とした当連結会計年度の総還元性向は37.7%になる見込みです。

注) 総還元性向：親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当と自己株式取得の合計額の比率

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,591	58,365
受取手形及び売掛金	88,121	83,339
リース債権及びリース投資資産	4,122	4,147
有価証券	100	100
商品及び製品	5,043	4,221
仕掛品	4,064	5,474
原材料及び貯蔵品	234	204
その他	17,331	16,479
貸倒引当金	△377	△335
流動資産合計	176,231	171,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,001	35,615
機械装置及び運搬具(純額)	8,124	8,264
土地	18,399	17,342
リース資産(純額)	2,523	2,060
その他(純額)	6,073	6,244
有形固定資産合計	73,123	69,528
無形固定資産		
ソフトウェア	12,542	13,553
ソフトウェア仮勘定	6,635	8,750
のれん	371	307
その他	965	1,071
無形固定資産合計	20,514	23,683
投資その他の資産		
投資有価証券	67,719	64,890
退職給付に係る資産	5,134	5,231
繰延税金資産	10,013	12,701
その他	18,017	20,647
貸倒引当金	△96	△97
投資その他の資産合計	100,788	103,373
固定資産合計	194,426	196,585
資産合計	370,657	368,582

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,338	20,957
短期借入金	6,285	5,729
未払法人税等	9,299	8,847
賞与引当金	13,935	15,024
受注損失引当金	581	516
関係会社整理損失引当金	2,248	432
オフィス再編費用引当金	—	344
その他の引当金	219	176
その他	35,218	32,503
流動負債合計	91,126	84,533
固定負債		
長期借入金	18,498	17,335
リース債務	3,238	2,872
繰延税金負債	58	25
再評価に係る繰延税金負債	272	272
役員退職慰労引当金	56	34
オフィス再編費用引当金	—	1,641
その他の引当金	406	197
退職給付に係る負債	12,497	12,456
資産除去債務	4,103	4,151
その他	5,989	7,712
固定負債合計	45,121	46,699
負債合計	136,248	131,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金	82,945	82,945
利益剰余金	130,703	139,726
自己株式	△11,816	△15,604
株主資本合計	211,834	217,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,701	19,790
土地再評価差額金	△2,672	△2,672
為替換算調整勘定	△257	△187
退職給付に係る調整累計額	△1,972	△1,688
その他の包括利益累計額合計	17,799	15,242
非支配株主持分	4,775	5,037
純資産合計	234,408	237,348
負債純資産合計	370,657	368,582

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	203,030	216,296
売上原価	159,867	167,800
売上総利益	43,162	48,496
販売費及び一般管理費	27,619	29,395
営業利益	15,542	19,100
営業外収益		
受取利息	87	128
受取配当金	691	671
その他	375	591
営業外収益合計	1,155	1,391
営業外費用		
支払利息	169	123
資金調達費用	226	123
持分法による投資損失	175	56
その他	289	177
営業外費用合計	860	481
経常利益	15,837	20,009
特別利益		
投資有価証券売却益	13,145	6,220
固定資産売却益	913	2
その他	299	148
特別利益合計	14,357	6,371
特別損失		
減損損失	423	3,594
データセンター移転関連費用	8,800	—
オフィス再編費用引当金繰入額	—	1,985
その他	3,793	463
特別損失合計	13,017	6,044
税金等調整前四半期純利益	17,177	20,336
法人税、住民税及び事業税	5,971	8,471
法人税等調整額	171	△1,877
法人税等合計	6,142	6,594
四半期純利益	11,034	13,742
非支配株主に帰属する四半期純利益	342	476
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,692	13,266

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	11,034	13,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△2,897
土地再評価差額金	△296	—
為替換算調整勘定	△342	△38
退職給付に係る調整額	595	285
持分法適用会社に対する持分相当額	△165	97
その他の包括利益合計	△202	△2,551
四半期包括利益	10,832	11,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,527	10,709
非支配株主に係る四半期包括利益	305	480

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

当社の連結子会社である株式会社インテックは同社が受託したシステム開発等の業務に関し、三菱食品株式会社より損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額12,703百万円 訴状受領日 2018年12月17日）を受け、現在係争中でありま
す。